

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第91期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ブルドックソース株式会社

【英訳名】 BULL-DOG SAUCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 章子

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03 - 3668 - 6811

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 浅倉 貴

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03 - 3668 - 6813

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 浅倉 貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	16,704,571	16,314,817	16,586,622	16,455,905	16,666,866
経常利益 (千円)	1,098,254	835,397	1,054,229	1,089,530	1,101,546
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	627,899	503,731	599,819	662,389	728,369
包括利益 (千円)	705,198	918,317	1,058,898	1,651,630	540,722
純資産額 (千円)	14,771,320	15,348,028	16,158,301	17,585,412	17,886,810
総資産額 (千円)	20,178,940	20,562,060	21,738,520	23,703,857	23,671,935
1株当たり純資産額 (円)	214.19	224.60	236.46	257.35	261.76
1株当たり当期純利益 (円)	9.09	7.34	8.78	9.69	10.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.2	74.6	74.3	74.2	75.6
自己資本利益率 (%)	4.31	3.34	3.81	3.93	4.11
株価収益率 (倍)	18.48	23.84	21.30	23.01	19.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,302,062	1,362,116	1,494,955	1,225,870	920,895
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,667	137,529	649,498	483,209	617,697
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,158	639,475	560,003	121,565	333,669
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,633,312	3,218,444	3,503,867	4,124,951	4,094,479
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (人)	298 〔97〕	289 〔91〕	279 〔90〕	276 〔91〕	267 〔92〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	10,980,344	10,605,572	10,897,299	10,909,016	10,968,336
経常利益 (千円)	1,017,114	825,729	865,363	968,775	1,036,336
当期純利益 (千円)	555,372	441,306	491,626	616,449	659,567
資本金 (千円)	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378
発行済株式総数 (株)	69,774,401	69,774,401	69,774,401	69,774,401	69,774,401
純資産額 (千円)	14,450,479	14,930,164	15,631,707	16,994,723	17,246,706
総資産額 (千円)	18,609,709	18,901,000	19,858,446	21,239,718	21,302,353
1株当たり純資産額 (円)	209.54	218.48	228.75	248.70	252.39
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)
1株当たり当期純利益 (円)	8.04	6.43	7.19	9.02	9.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.7	79.0	78.7	80.0	81.0
自己資本利益率 (%)	3.89	3.00	3.22	3.78	3.85
株価収益率 (倍)	20.90	27.22	26.01	24.72	21.76
配当性向 (%)	43.53	54.43	48.68	38.80	36.27
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (人)	210 〔54〕	202 〔43〕	195 〔46〕	191 〔53〕	183 〔57〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

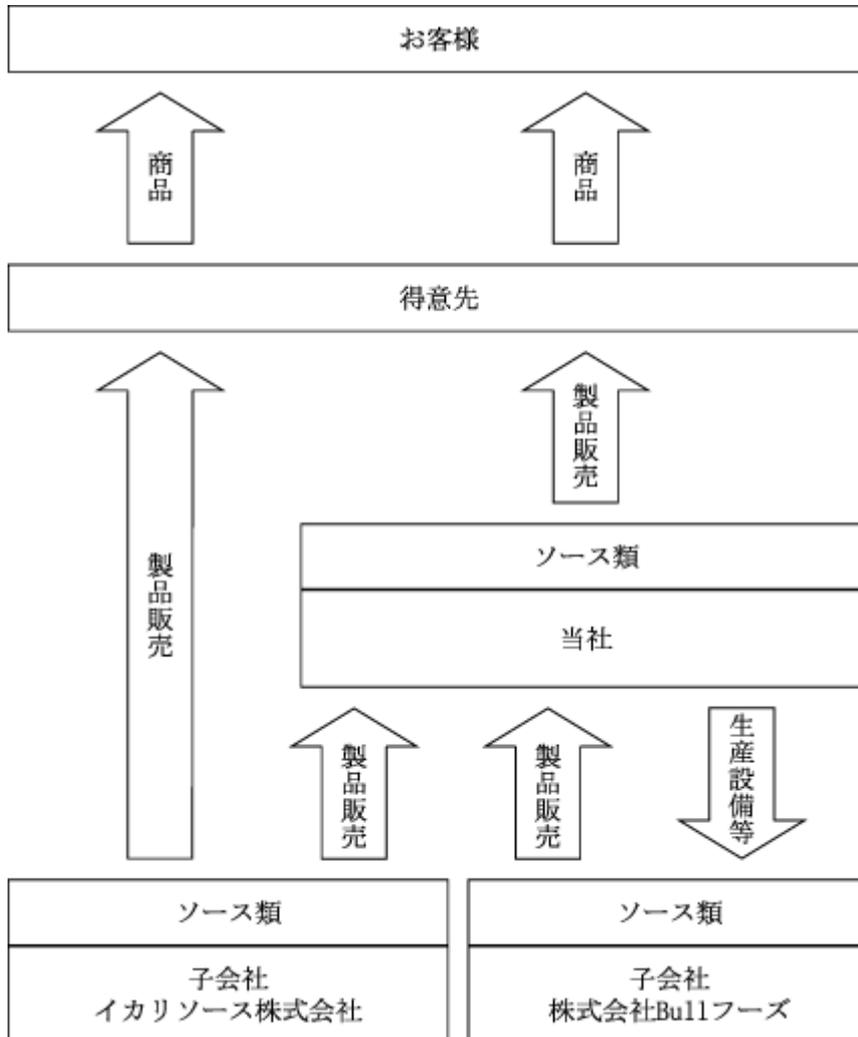
明治35年	食料品卸商三澤屋商店として創業。
明治38年	ソースの製造販売を開始。
大正15年 9月	京橋区永島町 5 番地に於て、ブルドックソース食品株式会社を設立(大正15年 9月21日)。
昭和 6年12月	本社を京橋区八丁堀 2 丁目11番地に移転。
昭和 9年 5月	本社を日本橋兜町 2 丁目32番地に移転。
昭和10年 6月	埼玉県に現在の鳩ヶ谷工場を新設。
昭和15年10月	社名をブルドック食品株式会社に改称。
昭和19年 3月	外来語の使用禁止に伴い、社名を三澤工業株式会社に改称。
昭和20年12月	再び社名をブルドック食品株式会社に改称。
昭和27年 7月	本社を現在地に移転。
昭和37年12月	社名をブルドックソース株式会社に改称。
昭和47年 3月	株式会社三澤屋商店を吸収合併。
昭和48年 5月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和51年 1月	本社社屋新築。
昭和60年11月	子会社株式会社サンワフーズを設立。
平成10年 4月	群馬県に館林工場を新設。組織変更に伴い、広域量販支店を新設。
平成16年 2月	本社、鳩ヶ谷工場、館林工場がISO14001を認証取得。
平成17年10月	子会社株式会社サンワフーズをイカリソース株式会社(現連結子会社)に商号変更。
平成17年11月	イカリソース株式会社(旧商号株式会社サンワフーズ)による更生会社イカリソース株式会社の営業譲受け。
平成18年 3月	館林工場第 2 期増築工事竣工。
平成18年 7月	株式会社 B u l l フーズ(現連結子会社)を設立。
平成21年 7月	中国現地法人 富留得客(北京)商貿有限公司(非連結子会社)を設立。
平成27年 4月	鳩ヶ谷工場、館林工場FSSC22000を認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ソース類の製造販売事業を主な事業とし、更に事業に関連する物流、研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

ソース類...当社並びに子会社イカリソース株式会社及び株式会社Bullフーズが製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

イカリソース株式会社.....ソース類の製造販売

株式会社Bullフーズ.....ソース類の製造販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イカリソース(株)	兵庫県西宮市	350,000	ソース類	100.0	役員の兼任2名。 資金の貸付等。
(株)B u l l フーズ	東京都中央区	30,000	ソース類	100.0	役員の兼任2名。

- (注) 1 イカリソース(株)は、特定子会社に該当しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 イカリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,235,920千円
	経常利益	63,021千円
	当期純利益	64,877千円
	純資産額	645,627千円
	総資産額	3,995,445千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソース類	209
全社(共通)	58
合計	267 (92)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
183 (57)	43.2	18.9	5,943

セグメントの名称	従業員数(人)
ソース類	150
全社(共通)	33
合計	183 (57)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀の経済金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しました。

しかしながら、中国に端を発する世界経済の下振れリスクや10月から12月の国内の経済成長率がマイナスに転じたことなど、経済環境は依然として不透明な状況となっております。また、個人消費の勢いも所得水準の伸び悩みや根強い節約志向により限定的なものとなっております。

このような環境下、当社グループは安全・安心・信頼できる企業として「幸福感を味わえる商品の提供」を経営理念に掲げ、主力商品であるソース類の価値向上と業務用市場における新規開拓を進めてまいりました。

ソース類事業の家庭用商品につきましては、ブルドックソースでは「ブルドック贅沢ブレンドウスターソース300ml」「ブルドック贅沢ブレンド中濃ソース300ml」「ブルドック贅沢ブレンドとんかつソース300ml」を8月より発売しました。野菜、果実、香味野菜などの材料にこだわった少し上質なソースです。また、ミラノ万博・日本館レストランでは「Premium Pork Cutlet TOKYO TONKATSU」と銘打ち、日本産の豚肉を使用したとんかつがメニューに加わり、当社とんかつソースを添えて提供されました。ミラノ万博にあわせてミラノ市内で開催された見本市「ジャパンサローネ」において箸で食べる和食とんかつ「東京とんかつ」を当社とんかつソースとともに試食提供し、ソースで食べる日本のとんかつの美味しさをミラノの方々には体験していただきました。今後も外国からの観光客の増加を見据えて「東京とんかつ」ととんかつソースの認知向上に努めてまいります。また、クッキングソースシリーズ品や野菜が恋するシリーズ品を発売し、新たな売場開拓および付加価値商品の開発にも挑戦しております。

イカリソースにおいては、9月に主力商品である「イカリウスターソース」、「イカリ中濃ソース」、「イカリとんかつソース」をリニューアルし、伝統の味にかつお節エキス、オイスターエキス、昆布等の旨味を増やし、着色料等食品添加物不使用に加え、アレルギー物質27品目も不使用の品質といたしました。さらに、8月に主菜にも副菜にも使え、作れる調味たれとして「イカリゆずのポンたれ220」、「イカリ怪味鶏のたれ225」を発売し、2月には豊かな風味で味わい深い「野菜のドレス醤油ごま200」、野菜を食べやすくするベーコン風味の「野菜のドレスイタリアンベーコン風味200」を発売しました。

また、業務用商品につきましては、ブルドックソースでは「ブルドックデリカ用とんかつソース甘口1,190g」と「ブルドック万能あわびの肝海鮮塩だれ1,050g」を発売し、既存の業務用ソース1Lシリーズのラインナップを拡充しました。さらに、業務用プライベートブランド商品を中心に外食産業のユーザーや中食・惣菜・加工用ユーザー等に対する新規メニュー提案や新規顧客開拓を積極的に行い、売上は順調に推移しました。

イカリソースにおいても、引き続き「地元関西の味」をベースにしたメニュー提案を行い、新規の顧客開拓に努めるとともに認知度の拡大をいたしました。

一方で、円安等により輸入原材料価格の高騰が続いたことにより、当社グループではその他コストの削減、業務の効率化に最大限取り組んできましたが、企業努力だけではコスト増を吸収することが困難と判断し、ブルドックソースの商品につきましては8月より、イカリソースの商品につきましては9月より価格改定させていただきました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は166億6千6百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。利益面につきましては原材料価格の上昇を価格改定で吸収できず、営業利益は7億8千1百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりましたが、経常利益は投資有価証券売却益などにより11億1百万円（前連結会計年度比1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億2千8百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3千万円減少し、当連結会計年度末は40億9千4百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億2千万円の収入(前連結会計年度は、12億2千5百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億2千1百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億1千7百万円の支出(前連結会計年度は、4億8千3百万円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入7億1千3百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出4億9千2百万円や投資有価証券の取得による支出8億2千3百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億3千3百万円の支出(前連結会計年度は、1億2千1百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入による収入2億円がありましたが、配当金の支払額2億3千9百万円及び長期借入金の返済による支出2億7千9百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	17,403,675	+0.3

(注) 上記の金額は販売価格(消費税等を含まず)によっております。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)製品はすべて見込生産であるため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	16,666,866	+1.3

(注) 1 金額は消費税等を含んでおりません。

2 販売実績には不動産賃貸収入52,221千円が含まれております。

3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国分(株)	2,699,965	16.4	2,575,699	15.5
加藤産業(株)	2,237,776	13.6	2,494,274	15.0
三菱食品(株)	2,275,163	13.8	2,209,909	13.3

3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境は、依然不透明な状況にあり、新たなビジネスモデルの構築による利益の確保が急務となっております。

中濃ソース等の主力商品の価値訴求を引き続き行うとともに、より健康に配慮した付加価値商品の開発、野菜が恋するシリーズ品による新たな売り場ルートの開拓、そして、外食・中食・惣菜ユーザー等への商品提案力を強化し、業務用ユーザーの新規獲得を進めてまいります。

また、生産設備の効率化と品質管理をさらに強化し、安全・安心の質を高めることにより、お客様の食の品質に対する意識の高まりに応えてまいります。

おかげさまで当社グループのイカリソースは、2月に創業120周年を迎え、ブルドックソースは来期115周年を迎えます。これからもお客様の長年のご愛顧にお応えできるよう、時代の変化をとらえた「幸福感を味わえる商品」を提供し、「安全・安心・信頼」できる企業グループでありつづけてまいります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であるため、当社の株券等は、株主・投資家の皆様によって自由に取引できるものです。したがって、当社は、当社の株券等に対する大規模な買付行為につきましても、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連します。最終的には、個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、一方的な株券等の大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該大規模な買付行為に関する十分な情報が提供されず、株主の皆様が当該大規模な買付行為の条件・方法等の評価・検討等を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を著しく損なう株券等の大規模な買付行為が存在することも否定し得ません。

当社といたしましては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保又は向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を著しく損なうおそれのある株券等の大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様の中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を向上させるための取組みとして、下記 . の企業価値向上への取組み、及び、下記 . のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組みを実施しております。これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記 . のような当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記 . の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に資するものであると考えております。

. 企業価値向上への取組み

当社は、明治35年（1902年）の創業から培ってきた信頼とブランド力を基盤として、家庭用ソースの需要拡大と市場の活性化に努めるとともに、ソースメーカーNo. 1のプレゼンスを確立することを目指し、経済的価値の伴うブランド力のより一層の向上に努めてまいりました。また、昨今のデフレ経済下においても、生産工程の見直し等により生産効率を向上させるとともに、事業構造の改革をさらに進め、経営体質の強化及び基盤事業の収益力の向上を図っております。当社では、素材の良さを引き出す汎用性の高い万能調味料として平成24年に発売した「うまソース」をはじめ、固定概念に捉われない新しい「Sauce」の開発を通じて、お客様の食の世界を広げ、ソースの新たな価値を創造していくことを目指しております。さらに、当社にとって拡大の余地が大きい業務用市場においては、家庭用市場で長年にわたり築いてきた豊富な経験とノウハウを結集し、業務用市場における多種多様なニーズにお応えできるよう、販売体制や生産体制の強化に努めております。

当社は、今後も引き続き、これらの取組みを通じて、ソース類の製造販売事業のプロフェッショナルとして、お客様にとって「安全・安心・信頼」の商品づくりに取り組み、企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の向上に最善の努力を尽くしてまいります。

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とそれに基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための 取組み

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を向上させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。さらに企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開するとともに、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定するなど、安全で安心な商品を提供するためのリスク管理体制の整備も行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実のための具体的な取組みとして、当社は、執行役員制度を導入し、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化してまいりました。また、当社は、平成28年6月28日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は3名の独立社外取締役で構成され、取締役の業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化によりコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実とより透明性の高い経営の確保に努めております。さらに、平成27年11月20日には、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードに対応した「コーポレート・ガバナンス方針」を策定・開示し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年5月13日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及びその内容の評価・検討等に必要の期間の確保を求めするために、当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを決定いたしました。また、平成28年6月28日開催の当社第91回定時株主総会において、本対応方針の導入に関する議案については、株主の皆様のご承認を得ております。

本対応方針は、大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して十分な情報の提供と十分な評価・検討等の期間の確保を要請したにもかかわらず、かかる要請に応じない大規模買付者に対して、又は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本対応方針は、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、本対応方針の導入は、上記 に記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

なお、本対応方針の有効期間は、平成31年6月に開催予定の当社第94回定時株主総会の終結時までとしております。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ掲載の「第91回定時株主総会招集通知」の第10号議案（URL：<http://www.bulldog.co.jp/release/company/>）をご参照ください。

上記 及び の取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社は、上記 の取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられることから、これは上記 の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

次に、上記 の取組みとして導入を決定した本対応方針は、必要な情報の事前の提供と大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、上記 の取組みは、上記 の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

また、本対応方針に基づく対抗措置の発動等についての当社取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重することとしており、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。さらに、本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則((1)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(2)事前開示・株主意思の原則、(3)必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。また、本対応方針は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。以上のとおり、本対応方針については、その公正性・合理性を確保するための制度及び手続が定められております。

このように、上記 の各取組みも、上記 の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済情勢変動の影響を受け、景気後退及び需要縮小の可能性にあります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料や副資材などの供給先が罹災し当社の製品が製造できなくなるにより、同様な悪影響を及ぼす可能性があります。

製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があり、当社グループをこえる研究・開発、製造・販売の資源を有する企業もあり、競合先が市場において大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材などの仕入価格が上昇傾向にあり、全社において経営の効率化等によるコストダウンに注力しているものの、法改正等による既存原材料の使用制限等に起因する、予想以上の原材料仕入価格の高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。

当社グループは安心できる製品をお届けするリーディングカンパニーであると自負しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または競争力の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けません。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切りなどが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格やHACCP等の管理手法に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。このような製造物責任問題に対応するため、賠償責任保険に加入するとともに危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定し、万に備えリコール保険を付保しております。しかしながら、大規模なりコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。

当社グループは、与信管理規程の制定等によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

減損会計に関するリスク

当社グループは事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来キャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、金融商品取引法、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化とともに必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社グループ及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様から信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「幸福感を味わえる商品の提供」という企業理念を原点に、お客様に新鮮な感動をお届けできる企業として、ソースを核に新しい価値を提供すべく、原料食品素材の研究、加工技術の研究、製品開発研究の分野で研究開発活動を行っております。

(1) 原料食品素材の研究

主たる原料の野菜・果実やスパイスの配合及び加工条件によって、さまざまに変化するソースの風味について、人間の五感に頼らない客観的データが得られるセンサーの導入により、味認識を視覚化する研究をして製品開発に応用しております。また一部の原料素材については生産者または流通との共同研究によりその特性を生かした製品開発までの取組みをしています。

(2) 加工技術研究

加工技術としては、お客様に安全・安心でおいしいソースをお届けできるよう、より野菜果実やスパイス等の素材の風味が生かせる加熱殺菌充填技術、ソースの品質安定化及び生産性向上を目的とした加工技術や生産ラインの食品安全視点での工程管理レベル向上等に取り組んでおります。

(3) 製品開発研究

家庭用商品につきましては、5月にふわっとしたお好み焼が手軽に作れる材料セットとして「キャベツ1/2個で作るふわっとお好み焼材料セット」を新発売しました。

8月には、かんたん！鶏むね肉をおいしく食べるソース「てりやきソースコクの黒酢とりんご60g」、「チキンソテーソースまるやかデミグラスソース80g」、「鶏肉炒めソース5種のハーブとレモン80g」、ワンランクアップしたレギュラーソース「ブルドック贅沢ブレンドウスターソース300ml」、「ブルドック贅沢ブレンド中濃ソース300ml」、「ブルドック贅沢ブレンドとんかつソース300ml」を新発売しました。

また、2月にはスーパーマーケット青果部門限定として「野菜が恋するデリ アンチョビキャベツ用」、「野菜が恋するデリ アリオリポテト用」、「野菜が恋するデリ エピトマブロッコリー用」、「野菜が恋するスイーツ かぼちゃのブラマンジェ用」、「野菜が恋するスイーツ さつまいものブラマンジェ用」、「あわびの肝エッセンスソース130g」を新発売しました。

2月に「クッキングソースハンバーグデミソース100g」のパッケージリニューアルを行いました。

業務用商品におきましても、一般料飲店様向け商品として「ブルドックデリカ用とんかつソース1190g」、「ブルドックあわびの肝海鮮塩だれ1050g」、「ブルドック万能海老みそ塩だれ1170g」を新発売しました。他にも専門店様向け及び加工食品メーカー様向け商品を共同開発し、お客様ニーズに対応した製品開発を行っております。

(4) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の金額は1億7千4百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値や事業の情報をすべての重要な点において、適正に表示しております。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度において当社グループは、お客様に支持される「安全・安心・信頼」の商品づくりに取り組み、100年以上愛されてきた日本の調味料「ソース」の特性や魅力の発信、地域の皆様とのふれあい会やソースを使った料理教室イベントを実施するなど、ソースの消費拡大と市場の活性化に努めてまいりました結果、売上高は166億6千6百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、生産の効率化や合理化による原価低減に努めましたが、81億4千1百万円（前連結会計年度比1.1%増）となり、売上原価率は、48.8%（前連結会計年度48.9%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費節減に努めましたが、77億4千4百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

営業利益

営業利益につきましては、7億8千1百万円（前連結会計年度比3.9%減）、売上高営業利益率は、4.7%（前連結会計年度4.9%）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、受取配当金1億4千3百万円、投資有価証券売却益1億7千9百万円などにより営業外収益を3億3千2百万円計上するとともに、支払利息7百万円などによる営業外費用1千1百万円を計上した結果、11億1百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、7億2千8百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は、10円66銭となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、3千1百万円減少し、236億7千1百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて8千3百万円増加し、91億4千4百万円となりました。

固定資産につきましては、機械装置及び運搬具の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1億1千5百万円減少し、145億2千7百万円となりました。

負債の状況

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて、3億3千3百万円減少し、57億8千5百万円となりました。

流動負債につきましては、1年以内返済予定の長期借入金及びその他に含まれる未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べて4億7千7百万円減少し、34億1百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて1億4千4百万円増加し、23億8千4百万円となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、3億1百万円増加し、178億8千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目を参照ください。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、3億1千1百万円であります。

主なものとしては、当社鳩ヶ谷工場及び館林工場、並びにイカリソース(株)西宮工場におけるソース製造設備に係るものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (東京都中央区)		本社機能 販売設備	136,825	8,710	65,836 (353)	38,295	249,667	60
亀島ビル (東京都中央区)		賃貸ビル	20,564		5,866 (55)		26,430	
研究所 (埼玉県川口市)		研究開発設 備	23,154	2,987		9,369	9,596	19
札幌支店 (札幌市白石区)		販売設備	11,594	0	17,684 (1,118)	26	29,305	7
第1本郷ハイム (札幌市白石区)		マンション	45,975			0	45,975	
第2本郷ハイム (札幌市白石区)		マンション	94,706		31,324 (1,720)	860	126,890	
仙台支店 (仙台市若林区)		販売設備	34,772		25,453 (1,637)	7	60,223	10
鳩ヶ谷工場 (埼玉県川口市)	ソース類	生産設備	517,607	271,295	249,320 (18,260)	7,737	1,045,960	45
館林工場 (群馬県館林市)	ソース類	生産設備	918,073	162,262	1,513,850 (38,989)	14,892	2,609,079	15

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 第1本郷ハイムは札幌支店敷地内にあります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イカリソース(株)	西宮工場 (兵庫県 西宮市)	ソース類	生産設備	147,817	602,329	802,000 (11,700)	2,942	1,555,089	37

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を20,000,000株とする旨が承認可決されました。なお会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日である平成28年10月1日に、定款6条に規定する発行可能株式総数が200,000,000株が20,000,000株に変更されたものとみなされます。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,774,401	69,774,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	69,774,401	69,774,401		

(注) 平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月9日(注)	50,755,836	69,774,401		1,044,378		2,564,860

(注) 平成19年7月11日に割当てた当社第2回新株予約権を取得条項に基づき取得したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	11	175	12	1	5,657	5,867	
所有株式数(単元)		11,400	744	28,024	329	1	29,122	69,620	154,401
所有株式数の割合(%)		16.37	1.07	40.25	0.47	0.00	41.83	100.00	

(注) 自己株式1,441,648株は、「個人その他」に1,441単元、「単元未満株式の状況」に648株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブルドック持株会	東京都中央区日本橋兜町11 - 5	3,234	4.63
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目6 - 29	2,400	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	2,208	3.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5 - 5	2,181	3.13
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5 - 1	2,137	3.06
養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町16 - 25	1,864	2.67
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13 - 1	1,863	2.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 - 1	1,737	2.49
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14 - 1	1,469	2.11
佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内4 - 154	1,434	2.06
計		20,529	29.42

(注) 当社は、自己株式1,441,648株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,441,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,179,000	68,179	
単元未満株式	普通株式 154,401		
発行済株式総数	69,774,401		
総株主の議決権		68,179	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式648株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブルドックソース 株式会社	東京都中央区日本橋兜町 11 - 5	1,441,000		1,441,000	2.07
計		1,441,000		1,441,000	2.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	644	158,492
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,441,648		1,441,648	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、事業展開のための適切な内部留保の確保と、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を両立しながら、収益に応じた適切な金額を配当することにあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができることを定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円00銭とし中間配当金（1円50銭）と合わせて3円50銭としております。

内部留保の用途につきましては、競争力強化のため研究開発及び製造設備並びに新規事業への投資等に備え、財務体質の強化を図るためのものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月20日 取締役会決議	102,499	1.50
平成28年6月28日 定時株主総会決議	136,665	2.00

なお、平成28年6月28日開催の第91期定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日として株式併合を行う旨が決議されておりますので、株式併合（10株を1株に併合）に応じた1株当たり配当額は35円となる予定です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	179	192	204	260	262
最低(円)	148	151	168	179	204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	235	234	233	232	226	224
最低(円)	222	227	224	222	204	206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性2名 (役員のうち女性の比率22%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池田 章子	昭和19年3月5日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役経営企画室長 平成10年4月 当社常務取締役マーケティング室長兼研究所担当 平成12年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成17年9月 イカリソース株式会社代表取締役会長(現在) 平成27年4月 株式会社安藤・間取締役(現在)	(注)3	228
専務取締役	生産担当兼物流管理部担当兼経営企画室長兼原料調達部長兼鳩ヶ谷工場長	三國 惠藏	昭和25年5月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社研究所長 平成12年6月 当社取締役研究所長 平成19年6月 当社常務取締役商品開発センター長兼商品開発部長兼研究所長 平成23年6月 当社専務取締役生産担当兼物流管理部担当兼研究開発部担当兼鳩ヶ谷工場長兼原料調達部長 平成28年4月 当社専務取締役生産担当兼物流管理部担当兼経営企画室長兼原料調達部長兼鳩ヶ谷工場長(現在)	(注)3	123
専務取締役		石垣 幸俊	昭和29年7月4日生	昭和53年10月 当社入社 平成12年4月 当社マーケティング室長 平成12年6月 当社取締役マーケティング室長 平成13年4月 当社取締役経営企画室長 平成17年9月 当社取締役 平成17年9月 イカリソース株式会社代表取締役社長(現在) 平成20年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役(現在)	(注)3	115
常務取締役	経理財務部担当兼総務人事部長	佐藤 貢一	昭和30年11月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 当社マーケティング室経営企画部長 平成13年4月 当社商品開発部長 平成15年4月 当社総務部長 平成18年7月 当社執行役員総務部長 平成19年6月 当社取締役経営企画室長 平成23年6月 当社常務取締役経理財務部担当兼経営企画室長 平成28年4月 当社常務取締役経理財務部担当兼総務人事部長(現在)	(注)3	83
常務取締役	研究開発部担当兼マーケティング部長兼業務用販売部長	山本 精一郎	昭和33年2月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 当社広域量販支店長 平成16年4月 当社営業部長 平成19年7月 当社執行役員営業部長 平成20年6月 当社取締役営業部長 平成22年4月 当社取締役マーケティング部長兼特販プロジェクト委員長 平成26年6月 当社常務取締役マーケティング部長兼特販部長 平成28年4月 当社常務取締役研究開発部担当兼マーケティング部長兼業務用販売部長(現在)	(注)3	97
取締役	営業担当	坂本 良雄	昭和37年11月19日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 当社札幌支店長 平成20年4月 当社仙台支店長 平成25年4月 当社営業担当 平成25年6月 当社取締役営業担当(現在)	(注)3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		石川博康	昭和34年6月22日生	昭和59年12月 平成4年4月 平成12年1月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年6月 平成27年6月 平成28年6月	裁判所入所 弁護士登録 法律事務所開設 株式会社トレジャー・ファクトリー監査役(現在) アーク法律事務所開設代表弁護士(現在) 当社監査役 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	29
取締役 (監査等委員)		小島一夫	昭和23年2月6日生	昭和46年4月 平成3年5月 平成11年9月 平成13年7月 平成17年3月 平成18年3月 平成23年6月 平成28年6月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行資金証券営業部次長 富士証券株式会社(現みずほ証券株式会社)出向 同社常務執行役員 昭栄株式会社(現ヒューリック株式会社)執行役員企画部長 同社取締役常務執行役・CFO 同社取締役専務執行役・CFO 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	14
取締役 (監査等委員)		永島惠津子	昭和29年8月23日生	昭和53年10月 昭和55年7月 昭和57年10月 昭和63年6月 平成20年4月 平成27年6月 平成28年6月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士附柴会計事務所入所 公認会計士登録 公認会計士事務所開設 監査法人ペリタス代表社員(現在) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	11
計							745

- (注) 1 平成28年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社へ移行しております。
2 取締役(監査等委員)石川博康、小島一夫及び永島惠津子の3氏は、社外取締役であります。
3 取締役(監査等委員を除く)の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役(監査等委員)の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

当社は、平成28年6月開催の定時株主総会決議に基づき、取締役の業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化により、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るべく、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会設置会社へ移行しております。監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行は、監査機能を担う監査等委員会が、取締役の指名・報酬について意見陳述権を有し、取締役会で議決に加わることで監査・監督機能の強化につながり、より透明性の高い経営を実現することを目的としております。

また、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため執行役員制度を導入し、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。

さらに、企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

・ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。法律、経理、経営執行等各分野の専門的な知識、経験を有する監査等委員である社外取締役と内部統制を軸とした組織的な監査の充実を通じて、取締役の業務執行の監査・監督機能を強化し、経営の透明性、客観性、適法性を確保するなどコーポレート・ガバナンス体制を整備する一方、ステークホルダーとの良好な関係構築を意識し、株主の権利や利益を確保するとともに、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため、意思決定のスピードアップを図る機能を担う仕組みとして、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

・ 内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び当社グループの業務の適正を確保するための内部統制システムの基本方針を以下の通り制定する。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会が定めた取締役会規則をはじめとする取締役又は取締役会に係る諸規程、業務運営ルール及び関係会社管理規程に従い、取締役の職務を執行し、以って当社及び当社グループのコンプライアンス体制の確立を図る。

取締役は、業務執行上、法令定款に違反するような事実を発見した場合には、遅滞なく代表取締役社長に対して報告するとともに、直近に開催される取締役会又は経営会議においてこれを報告する。またこの場合には、当該取締役は、速やかにこれを監査等委員会に対して報告する。

当社及び当社グループは、社会の一員として市民社会や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは取引等一切の関係を遮断するとともに、外部の専門家と緊密な連携をとりながら組織全体として毅然とした態度で対応する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及びその指揮・監督の下で当社の業務執行を行う使用人による職務執行に関する情報について、文書管理規程及び情報管理規程に従い、文書又は電磁的媒体に記載又は記録して作成し、これらの記録を取締役会及び監査等委員会が定めた役員に関する諸規程に従い、保存及び管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの危機管理のための総合的な施策及び体制の維持及び改善を目的とした危機管理規程に従いリスク管理を統括する責任者を任命し、危機管理委員会を設置すること等により、リスクの現実化を未然に防止すべく、全社的な体制で対応する。

リスク管理を統括する責任者及び危機管理委員会は、危機管理のための総合的な施策並びに体制の維持、及び改善の検討を行って、想定されるリスクの現実化を防止する。

上記防止措置にもかかわらず、想定されていたリスク又は想定されていなかったリスクが現実化した場合には、危機管理規程に基づき臨時に設置される代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部が危機管理体制を統括し、緊急対策本部員を指揮・監督して現実化したリスクの危機管理を迅速且つ適切に行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定のスピード化に対応するため、業務執行に関する基本事項を審議するほか、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため、執行役員制度を導入している。また業務執行上の重要事項の報告、及び経営に関する事項を協議する経営会議を原則として毎月1回以上開催して業務執行に関する基本的事項の意思決定を機動的に行う。

また、取締役会において中期経営計画及び単年度の経営計画を立案及び策定することにより、全社的に共有化される目標を設定し、それらの進捗状況について、取締役会で定期的にレビューを行うとともに、スケジュールに則り、定期的に経営計画進捗会議を開催して効率的な業務運営を推進する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、組織規定により業務分掌、職務権限等を明確に区分して規定するとともに、行動規範及び業務運営ルールの制定並びにコンプライアンスに関する研修等によって、使用人に対して当社のコンプライアンスに関する周知徹底を行い、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを推進する。

また、内部監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の監査室が、期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会並びに監査等委員会に報告する。

6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の取締役は、当社の子会社の取締役、監査役及び使用人等との情報交換その他の関係体制を強化するとともに、子会社における業務の適正を確保する関係会社管理規程に従い、子会社の重要事項の執行について報告させる。また、同規程に基づき当社総務人事部が当社グループを統括し、当社監査等委員会及び監査室による内部監査を通じたモニタリングを行うことによって、子会社の取締役及び使用人の職務の執行についてコンプライアンスの確立およびリスクの適切な管理、対応等を推進する。

当社グループは、業務に係るリスクを洗い出し、グループ全体で危機発生時の対応に関する規程その他を整備する。

また、当社グループは、経営環境の変化に機動的に対応するための重要課題を抽出し、グループ各社の効率的な業務の執行に務める。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の求めに応じて配置する。

8. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性及び監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人を配置する場合には、当該使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性を確保するために、その報酬、人事異動、並びに職務権限等についての決定は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)と監査等委員会との間で協議する。

また、当該使用人は取締役(監査等委員である取締役を除く。)の指揮命令は受けず、監査等委員の指示に従い職務に当たる。

9. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)、監査役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制並びに監査等委員会に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員は、取締役会のほか経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役から会社の業務執行に関する重要事項(内部監査の実施状況を含む。)について、適時に報告を受けられる体制をとり、稟議書その他の重要な資料を閲覧する。また、当社及び当社グループの取締役、監査役及び使用人は、取締役又は使用人の不正行為又は法令・定款違反行為、会社に損害を及ぼすおそれのある事項その他当社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項を発見したときは、遅滞なく監査等委員会に対して報告する。監査等委員会が必要と判断したときは、当社及び当社グループの取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができる。

また、監査等委員会に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保し、その旨を当社及び当社グループの取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。

10. 監査等委員の職務の執行(監査等委員の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員が職務の執行について生ずる費用を請求した場合、また、弁護士、公認会計士及び税理士等の外部の専門家を利用するための費用の支出を求める場合は、職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、当該費用を速やかに支給する。

11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役との間で定期的な意見交換のための会合を行うとともに、会計監査人とも定期的に会合を行い、会社に対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

さらに、監査等委員会は、必要に応じ、内部監査を担当する監査室並びに弁護士、公認会計士、及び税理士等の外部の専門家との間で連係を図り、より効率的且つ効果的な監査を行う体制を構築する。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社は経営理念である、安全で安心な信頼できる商品を提供することを、リスク管理の基本的な考え方としております。この考え方に基づき、法令と社会的規範の遵守を掲げた行動規範を制定して企業倫理を社内に徹底しております。また、総務人事部が担当部署としてリスク管理に関して全社を統括し、リスクを未然に防ぐ体制を構築しております。

監査等委員会監査及び内部監査

監査等委員会は社外取締役3名で構成され、専門的見識と経験を有しており、取締役会への出席等を通じて業務執行取締役に対する監査・監督を適切に遂行できる人材を選任しております。また、監査等委員会が経営への監視を的確かつ有効にできる体制を構築するため、監査等委員会の職務を補助する専任の使用人が社長直轄の内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行える体制を確立しております。監査等委員会は、原則として月1回開催される監査等委員会の定める監査の方針及び計画に従い組織的な監査を行ってまいります。

さらに、監査等委員会及び内部統制部門は会計監査人とも会計監査上の重要課題に関する意見交換会を必要に応じて開催し、多様な角度から経営の監督機能の向上に努めてまいります。

社外取締役

イ 社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は3名であります。いずれの社外役員とも当社との間に特別な利害関係はございません。

社外取締役石川博康氏は、法務について専門分野の経験を有し、社外取締役小島一夫氏は、長年にわたる金融機関と他社での豊富な経営経験を有し、社外取締役永島恵津子氏は、公認会計士としての豊富な実務経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有する有識者です。また、社外取締役石川博康氏は、他の会社の社外監査役を兼任しておりますが、当該他の会社とも、当社との間に特別な利害関係はありません。

ロ 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容等

これらの基準等は、特に定めておりませんが、当社は、社外取締役が中立的第三者立場から社内の慣習や常識の固定化によって生じるおそれのある内部統制上のリスクや問題点を検証し、経営の基本問題、法令遵守の状況等を専門的知識や経験に基づいた独自の判断と責任において客観的な意見表明や提案等を行うことを期待しております。このような社外取締役の発言等を保証する体制が、経営の監視・監督機能の有効性、専門性、適正性等を確保し、独立性を担保できる重要な要素であると認識しております。

なお、当社は、石川博康氏、小島一夫氏及び永島恵津子氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

ハ 社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は提出日現在、監査等委員である社外取締役3名を選任しております。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、これらの社外取締役により経営の透明性と客観性が担保されるものと考えております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視及び監督の機能が重要と考えており、監査等委員会設置会社への移行により、一層透明性の高い経営が実現するものと考えております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に関する損害賠償責任を法令で規定する額を限度とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	153,700	153,700				6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,980	11,980				1
社外役員	9,840	9,840				5

(注) 当事業年度末現在の人員は、取締役7名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。上記の支給人員と相違しているのは、第90回定時株主総会の時をもって退任した社外監査役2名を含んでいるためであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
8,661	1	使用人としての給与相当額(賞与含む)であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

取締役の報酬は、業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、業績や経営環境、他社水準を勘案の上で、各取締役の職位に応じ、株主総会で承認された範囲内において、取締役会で決定しております。また、当該報酬限度額とは別枠で、平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会において、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者除く。)に対し、業績連動型株式報酬制度を導入することとしました。本制度では、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブプランである役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用します。BIP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて、交付及び給付するものです。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資

銘柄数 44銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,508,015千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本瓦斯(株)	184,750	548,707	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
東鉄工業(株)	192,000	515,136	同上
ゼリア新薬工業(株)	212,300	426,935	同上
(株)テクノ菱和	640,260	423,211	同上
養命酒製造(株)	410,000	409,180	同上
日新製糖(株)	133,200	349,250	同上
凸版印刷(株)	263,500	244,001	同上
(株)サカタのタネ	118,300	231,276	同上
キッセイ薬品工業(株)	58,000	217,500	同上
(株)愛知銀行	33,200	203,848	同上
佐藤食品工業(株)	188,780	188,780	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	244,000	151,036	同上
東洋水産(株)	34,000	143,820	同上
(株)タクマ	134,000	126,228	同上
ホクト(株)	51,800	115,876	同上
(株)京葉銀行	161,000	112,056	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	504,000	106,394	同上
(株)安藤・間	136,800	93,981	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	164,000	91,348	同上
ホッカンホールディングス(株)	300,000	83,100	同上
正栄食品工業(株)	70,000	78,400	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000	64,421	同上
レンゴー(株)	121,800	61,996	同上
(株)大戸屋ホールディングス	30,000	57,180	同上
(株)いなげや	41,529	56,812	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第三銀行	236,000	44,604	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
伊藤忠食品(株)	10,000	42,250	同上
サッポロホールディングス(株)	87,000	41,412	同上
(株)アークス	11,524	33,200	同上
ヤマエ久野(株)	23,416	22,713	同上
仙波糖化工業(株)	50,000	20,400	同上
日東工器(株)	9,300	20,125	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東鉄工業(株)	192,000	664,320	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
日新製糖(株)	399,600	549,849	同上
日本瓦斯(株)	184,750	469,449	同上
(株)テクノ菱和	640,260	430,894	同上
養命酒製造(株)	205,000	405,285	同上
(株)サカタのタネ	118,300	338,219	同上
ゼリア新薬工業(株)	212,300	310,170	同上
佐藤食品工業(株)	285,180	250,102	同上
凸版印刷(株)	263,500	248,744	同上
(株)愛知銀行	33,200	156,538	同上
キッセイ薬品工業(株)	58,000	150,452	同上
東洋水産(株)	34,000	137,360	同上
(株)タクマ	134,000	134,938	同上
ホクト(株)	51,800	115,306	同上
正栄食品工業(株)	70,000	103,040	同上
ホッカンホールディングス(株)	300,000	93,000	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	164,000	90,528	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	244,000	89,548	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	504,000	84,722	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大戸屋ホールディングス	37,000	76,183	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
(株)安藤・間	136,800	74,966	同上
レンゴー(株)	121,800	69,182	同上
(株)いなげや	42,695	60,414	同上
サッポロホールディングス(株)	87,000	48,720	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000	47,768	同上
伊藤忠食品(株)	10,000	42,250	同上
(株)第三銀行	236,000	35,400	同上
(株)アークス	11,524	29,052	同上
ヤマエ久野(株)	24,941	24,192	同上
仙波糖化工業(株)	50,000	23,000	同上
日東工器(株)	9,300	20,729	同上

ホ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	10,900	10,900			
非上場株式以外の株式	1,423,419	1,464,730	30,491	179,337	16,882

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

代表社員 業務執行社員	林 寛尚	三優監査法人
業務執行社員	橋爪 剛	

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
その他 5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

なお、平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款変更を行っております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

これは、株主総会から取締役会へと決議権限を緩和することにより、経営環境の変化に適応した機動的な配当政策及び資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,800		26,800	
連結子会社				
計	26,800		26,800	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性及び監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,134,951	4,104,479
受取手形及び売掛金	4,135,205	4,266,796
商品及び製品	448,324	438,800
原材料及び貯蔵品	85,751	91,292
仕掛品	30,342	23,969
繰延税金資産	171,122	158,801
その他	54,700	60,184
流動資産合計	9,060,398	9,144,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,182,291	7,281,509
減価償却累計額	5,171,263	5,326,431
建物及び構築物（純額）	2,011,027	1,955,078
機械装置及び運搬具	7,644,626	7,733,983
減価償却累計額	6,462,481	6,679,079
機械装置及び運搬具（純額）	1,182,144	1,054,904
土地	2,711,335	2,711,335
その他	709,315	724,704
減価償却累計額	622,228	648,742
その他（純額）	87,086	75,962
有形固定資産合計	5,991,594	5,797,280
無形固定資産	19,472	7,922
投資その他の資産		
投資有価証券	8,001,816	8,068,587
繰延税金資産	-	50,078
その他	1 683,261	657,178
貸倒引当金	52,686	53,436
投資その他の資産合計	8,632,391	8,722,408
固定資産合計	14,643,459	14,527,611
資産合計	23,703,857	23,671,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666,917	1,661,831
1年内返済予定の長期借入金	279,992	79,992
未払法人税等	236,685	185,490
未払費用	1,039,718	1,095,267
賞与引当金	179,472	171,683
その他	475,950	206,770
流動負債合計	3,878,735	3,401,035
固定負債		
長期借入金	320,008	440,016
繰延税金負債	905,316	843,530
退職給付に係る負債	822,686	908,528
長期未払金	166,500	166,300
その他	25,198	25,714
固定負債合計	2,239,709	2,384,089
負債合計	6,118,445	5,785,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金	2,564,860	2,564,860
利益剰余金	12,586,599	13,075,802
自己株式	535,403	535,562
株主資本合計	15,660,433	16,149,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,920,228	1,759,678
退職給付に係る調整累計額	4,750	22,346
その他の包括利益累計額合計	1,924,978	1,737,331
純資産合計	17,585,412	17,886,810
負債純資産合計	23,703,857	23,671,935

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	16,455,905	16,666,866
売上原価	1, 3 8,054,108	1, 3 8,141,565
売上総利益	8,401,797	8,525,300
販売費及び一般管理費	2, 3 7,588,733	2, 3 7,744,284
営業利益	813,063	781,016
営業外収益		
受取利息	228	225
受取配当金	128,529	143,411
投資有価証券売却益	152,285	179,337
その他	5,477	9,429
営業外収益合計	286,521	332,404
営業外費用		
支払利息	9,219	7,629
その他	834	4,244
営業外費用合計	10,054	11,873
経常利益	1,089,530	1,101,546
特別損失		
固定資産除却損	4 24,163	4 4,016
投資有価証券評価損	-	16,882
関係会社出資金評価損	-	50,000
減損損失	5 21,773	-
災害による損失	10,200	8,780
特別損失合計	56,137	79,679
税金等調整前当期純利益	1,033,393	1,021,867
法人税、住民税及び事業税	372,081	335,768
法人税等調整額	1,077	42,270
法人税等合計	371,003	293,497
当期純利益	662,389	728,369
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	662,389	728,369

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	662,389	728,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	975,173	160,550
退職給付に係る調整額	14,066	27,096
その他の包括利益合計	1,989,240	1,187,646
包括利益	1,651,630	540,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,651,630	540,722
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,378	2,564,860	12,148,349	535,023	15,222,564
会計方針の変更による累積的影響額			15,031		15,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,044,378	2,564,860	12,163,381	535,023	15,237,595
当期変動額					
剰余金の配当			239,171		239,171
親会社株主に帰属する当期純利益			662,389		662,389
自己株式の取得				379	379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	423,218	379	422,838
当期末残高	1,044,378	2,564,860	12,586,599	535,403	15,660,433

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	945,054	9,316	935,737	16,158,301
会計方針の変更による累積的影響額			-	15,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	945,054	9,316	935,737	16,173,333
当期変動額				
剰余金の配当			-	239,171
親会社株主に帰属する当期純利益			-	662,389
自己株式の取得			-	379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975,173	14,066	989,240	989,240
当期変動額合計	975,173	14,066	989,240	1,412,078
当期末残高	1,920,228	4,750	1,924,978	17,585,412

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,378	2,564,860	12,586,599	535,403	15,660,433
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,044,378	2,564,860	12,586,599	535,403	15,660,433
当期変動額					
剰余金の配当			239,165		239,165
親会社株主に帰属する当期純利益			728,369		728,369
自己株式の取得				158	158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	489,203	158	489,044
当期末残高	1,044,378	2,564,860	13,075,802	535,562	16,149,478

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,920,228	4,750	1,924,978	17,585,412
会計方針の変更による累積的影響額			-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,920,228	4,750	1,924,978	17,585,412
当期変動額				
剰余金の配当			-	239,165
親会社株主に帰属する当期純利益			-	728,369
自己株式の取得			-	158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,550	27,096	187,646	187,646
当期変動額合計	160,550	27,096	187,646	301,398
当期末残高	1,759,678	22,346	1,737,331	17,886,810

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,033,393	1,021,867
減価償却費	522,533	512,807
減損損失	21,773	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	750
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,210	7,788
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	10,209	46,601
受取利息及び受取配当金	128,758	143,637
支払利息	9,219	7,629
固定資産除売却損益（ は益）	24,163	4,016
投資有価証券売却損益（ は益）	152,285	179,337
投資有価証券評価損益（ は益）	-	16,882
関係会社出資金評価損（ は益）	-	50,000
売上債権の増減額（ は増加）	125,038	131,591
たな卸資産の増減額（ は増加）	57,968	10,356
仕入債務の増減額（ は減少）	19,852	5,085
未払消費税等の増減額（ は減少）	125,148	63,412
未払費用の増減額（ は減少）	70,301	57,423
その他	11,699	15,125
小計	1,488,506	1,182,358
利息及び配当金の受取額	128,758	143,637
利息の支払額	13,336	9,504
法人税等の支払額	379,600	397,397
法人税等の還付額	1,541	1,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,870	920,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	534,018	492,044
投資有価証券の取得による支出	468,735	823,085
投資有価証券の売却等による収入	592,219	713,088
保険積立金の積立による支出	10,544	10,544
関係会社出資金の払込による支出	50,000	-
その他	12,130	5,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	483,209	617,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	270,000	279,992
配当金の支払額	238,614	239,416
自己株式の取得による支出	379	158
その他	12,571	14,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,565	333,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	621,084	30,472
現金及び現金同等物の期首残高	3,503,867	4,124,951
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,124,951	1 4,094,479

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

イカリソース株式会社

株式会社B u l l フーズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富留得客(北京)商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

上記の1(2)に記載した非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械装置 10年

無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法(10年)によっております。

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(出資金)	50,000千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売 上 原 価	7,740千円	8,363千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
広告宣伝費	324,365千円	312,448千円
発送費・配送協力金	1,042,263千円	1,042,296千円
販売促進費	3,710,132千円	3,858,561千円
給与・賞与	935,797千円	906,785千円
退職給付費用	112,899千円	132,980千円
減価償却費	67,415千円	63,282千円
賞与引当金繰入額	142,162千円	132,711千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
一般管理費	168,848千円	172,291千円
当期製造費用	2,115千円	1,927千円
計	170,963千円	174,219千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,706千円	2,017千円
機械装置及び運搬具	13,861千円	1,479千円
その他	8,594千円	520千円
計	24,163千円	4,016千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
鳩ヶ谷工場 (埼玉県川口市)	遊休資産	建物、機械装置

当社グループは、各社のソース類事業ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

鳩ヶ谷工場において機械装置等の一部が遊休状態となり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を将来の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,773千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物1,923千円、機械装置及び運搬具19,850千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(千円)		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,466,835	43,225
組替調整額	152,285	162,454
税効果調整前	1,314,549	205,679
税効果額	339,375	45,129
その他有価証券評価差額金	975,173	160,550
退職給付に係る調整額		
当期発生額	30,586	26,135
組替調整額	9,103	13,103
税効果調整前	21,483	39,239
税効果額	7,416	12,143
退職給付に係る調整額	14,066	27,096
その他の包括利益合計	989,240	187,646

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401			69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,439,045	1,959		1,441,004

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,959株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,670	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月21日 取締役会	普通株式	102,500	1.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,666	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401			69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,441,004	644		1,441,648

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 644株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	136,666	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月20日 取締役会	普通株式	102,499	1.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,665	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,134,951千円	4,104,479千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	4,124,951千円	4,094,479千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

サーバー(その他)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にソース類の製造及び販売事業を行っており、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、長期的に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,134,951	4,134,951	
(2) 受取手形及び売掛金	4,135,205	4,135,205	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,896,636	6,896,636	
資産計	15,166,793	15,166,793	
(1) 支払手形及び買掛金	1,666,917	1,666,917	
(2) 長期借入金	600,000	607,487	7,487
負債計	2,266,917	2,274,404	7,487

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,104,479	4,104,479	
(2) 受取手形及び売掛金	4,266,796	4,266,796	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,963,407	6,963,407	
資産計	15,334,684	15,334,684	
(1) 支払手形及び買掛金	1,661,831	1,661,831	
(2) 長期借入金	520,008	519,397	610
負債計	2,181,839	2,181,228	610

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	1,105,180	1,105,180

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,134,951			
受取手形及び売掛金	4,135,205			
合計	8,270,157			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,104,479			
受取手形及び売掛金	4,266,796			
合計	8,371,276			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	279,992	79,992	79,992	79,992	80,032	
合計	279,992	79,992	79,992	79,992	80,032	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	79,992	79,992	79,992	100,032	120,000	60,000
合計	79,992	79,992	79,992	100,032	120,000	60,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,122,873	3,304,534	2,818,339
小計	6,122,873	3,304,534	2,818,339
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	773,762	876,438	102,675
小計	773,762	876,438	102,675
合計	6,896,636	4,180,973	2,715,663

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理に当たっては、各四半期末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,105,180千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,998,330	3,239,346	2,758,984
小計	5,998,330	3,239,346	2,758,984
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	965,076	1,214,077	249,000
小計	965,076	1,214,077	249,000
合計	6,963,407	4,453,424	2,509,983

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,882千円を計上しております。減損処理に当たっては、各四半期末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,105,180千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	592,219	152,285	
合計	592,219	152,285	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	713,088	179,337	
合計	713,088	179,337	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

・複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度74,156千円、当連結会計年度71,829千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額（千円）	58,367,772	66,367,949
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（千円）	66,815,235	69,003,344
差引額（千円）	8,447,462	2,635,394

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.0%(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 3.0%(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度9,581,684千円、当連結会計年度9,301,647千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、前連結会計年度に関しては、平成26年3月31日時点の数値を、当連結会計年度に関しては、平成27年3月31日時点の数値を記載しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,462,993	1,473,839
会計方針の変更による累積的影響額	23,340	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,439,652	1,473,839
勤務費用	97,185	153,756
利息費用	8,052	8,199
数理計算上の差異の発生額	6,508	9,328
退職給付の支払額	77,558	99,514
退職給付債務の期末残高	1,473,839	1,526,951

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	605,691	651,153
期待運用収益	12,113	13,023
数理計算上の差異の発生額	37,094	35,464
事業主からの拠出額	17,969	17,465
退職給付の支払額	21,717	27,753
年金資産の期末残高	651,153	618,423

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,366,527	1,354,452
年金資産	651,153	618,423
	715,374	736,029
非積立型制度の退職給付債務	107,312	172,499
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	822,686	908,528
退職給付に係る負債	822,686	908,528
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	822,686	908,528

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を適用した制度を含む。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	97,185	153,756
利息費用	8,052	8,199
期待運用収益	12,113	13,023
数理計算上の差異の費用処理額	6,963	7,165
過去勤務費用の費用処理額	2,139	5,938
その他	7,336	5,656
確定給付制度に係る退職給付費用	91,356	141,484

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	2,139	5,938
数理計算上の差異	23,623	33,301
合計	21,483	39,239

(6) 退職給付に係る調整累計額（簡便法を適用した制度を含む。）

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	12,695	6,757
未認識数理計算上の差異	5,679	38,980
合計	7,016	32,222

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	21%	19%
株式	30%	29%
一般勘定	47%	49%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	19,259千円	15,584千円
未払費用	66,902	66,066
賞与引当金	59,405	52,795
その他	25,556	24,356
繰延税金資産(流動)合計	171,122千円	158,801千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	264,027千円	278,317千円
長期未払金	53,779	50,921
投資有価証券評価損	149,450	102,862
その他	75,580	85,021
小計	542,838千円	517,121千円
評価性引当額	277,932千円	209,213千円
繰延税金資産(固定)合計	264,906千円	307,907千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	795,434千円	750,305千円
固定資産圧縮積立金	374,787	351,054
繰延税金負債(固定)合計	1,170,222千円	1,101,360千円
繰延税金負債(固定)の純額	905,316千円	793,452千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	千円	50,078千円
固定負債 - 繰延税金負債	905,316	843,530

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		33.1%
(調整)		
交際費等に永久に損金に算入されない項目		1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.9
住民税均等割額		1.7
評価性引当額の増減		5.7
税率変更による繰延税金資産の減少		0.9
税額控除		1.3
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、ソース製造工場を有しております。当該工場の取壊時の有害物質除却費用を見積るためには、建物の一部解体を含めた実地調査が必要であり、現状では合理的な見積りができません。このため、当該設備に係る資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソース類の製造販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	2,699,965	ソース類
三菱食品(株)	2,275,163	ソース類
加藤産業(株)	2,237,776	ソース類

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	2,575,699	ソース類
加藤産業(株)	2,494,274	ソース類
三菱食品(株)	2,209,909	ソース類

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ソース類の製造販売事業の単一の報告セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	257.35円	261.76円
1株当たり当期純利益金額	9.69円	10.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	662,389	728,369
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	662,389	728,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,334	68,332

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,585,412	17,886,810
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,585,412	17,886,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	68,333	68,332

(重要な後発事象)

株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。

(1) 株式併合

株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、単元株式数の変更後においても、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするとともに、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動等も勘案し、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

株式併合の内容

株式併合する株式の種類	普通株式
株式併合の方法・割合	平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式数を基準に、平成28年10月1日をもって、10株につき1株の割合で株式併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	69,774,401株
株式併合により減少する株式数	62,796,961株
株式併合後の発行済株式総数	6,977,440株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(2) 単元株式数の変更

変更の理由

上記(1)記載のとおり「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するため、単元株式数の変更を実施するものであります。

変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 発行可能株式総数の変更

変更の理由

上記(1)記載のとおり発行済株式総数の減少を勘案し、発行可能株式総数の適正化を図るため、株式併合割合に応じて発行可能株式総数を変更するものであります。

変更の内容

平成28年10月1日をもって、発行可能株式総数を200,000,000株から20,000,000株に変更いたします。

(4) 日程

取締役会決議日	平成28年5月13日
定時株主総会決議日	平成28年6月28日
株式併合、単元株式数の変更、発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成28年10月1日(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,573.47円	2,617.60円
1株当たり当期純利益	96.93円	106.59円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	279,992	79,992	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	12,031	11,028		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	320,008	440,016	1.2	平成29年4月30日～平成35年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	14,792	15,498		平成29年4月1日～平成32年6月30日
合計	626,824	546,535		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,992	79,992	100,032	120,000
リース債務	7,825	4,221	2,761	690

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,197,703	8,412,954	12,592,974	16,666,866
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	324,472	610,558	911,511	1,021,867
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	216,453	404,339	609,601	728,369
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.17	5.92	8.92	10.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.17	2.75	3.00	1.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,190,258	3,354,462
受取手形	1,029	980
売掛金	1 2,927,550	1 3,035,699
商品及び製品	355,453	328,715
原材料及び貯蔵品	54,583	61,559
仕掛品	15,272	10,100
前払費用	32,583	41,402
繰延税金資産	84,144	77,001
短期貸付金	1 150,000	1 150,000
その他	1 18,516	1 17,503
流動資産合計	6,829,393	7,077,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,597,514	1,516,571
構築物	275,364	286,911
機械及び装置	434,582	435,202
車両運搬具	2,995	10,054
工具、器具及び備品	48,415	46,141
土地	1,909,335	1,909,335
その他	25,641	25,047
有形固定資産合計	4,293,849	4,229,263
無形固定資産		
ソフトウェア	6,451	4,032
電話加入権	3,165	3,165
無形固定資産合計	9,616	7,197
投資その他の資産		
投資有価証券	7,926,119	7,983,645
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	50,000	-
従業員に対する長期貸付金	18,722	19,310
関係会社長期貸付金	1,570,000	1,420,000
長期前払費用	70,341	86,341
差入保証金	82,890	80,590
役員に対する保険積立金	409,112	419,656
その他	2,360	2,360
貸倒引当金	52,686	53,436
投資その他の資産合計	10,106,859	9,988,467
固定資産合計	14,410,325	14,224,928
資産合計	21,239,718	21,302,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	292,350	288,871
買掛金	1 867,453	1 852,892
1年内返済予定の長期借入金	200,000	-
未払金	60,681	61,117
未払費用	506,165	546,661
未払法人税等	227,185	147,837
未払消費税等	101,797	38,456
賞与引当金	149,696	147,461
預り金	11,217	11,462
その他	14,997	14,111
流動負債合計	2,431,545	2,108,870
固定負債		
長期借入金	-	200,000
繰延税金負債	901,811	853,407
退職給付引当金	722,391	703,806
長期未払金	166,500	166,300
長期預り保証金	6,431	6,241
その他	16,314	17,020
固定負債合計	1,813,449	1,946,775
負債合計	4,244,995	4,055,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金		
資本準備金	2,564,860	2,564,860
資本剰余金合計	2,564,860	2,564,860
利益剰余金		
利益準備金	261,094	261,094
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	785,108	795,337
別途積立金	11,470,000	11,470,000
繰越利益剰余金	487,746	77,573
利益剰余金合計	12,028,456	12,448,858
自己株式	535,403	535,562
株主資本合計	15,102,291	15,522,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,892,432	1,724,172
評価・換算差額等合計	1,892,432	1,724,172
純資産合計	16,994,723	17,246,706
負債純資産合計	21,239,718	21,302,353

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 10,909,016	1 10,968,336
売上原価	1 5,704,040	1 5,748,575
売上総利益	5,204,975	5,219,760
販売費及び一般管理費	1, 2 4,542,359	1, 2 4,538,436
営業利益	662,616	681,323
営業外収益		
受取利息	1 21,104	1 19,451
受取配当金	127,681	142,536
投資有価証券売却益	152,285	179,337
その他	1 11,758	1 17,073
営業外収益合計	312,829	358,399
営業外費用		
支払利息	6,339	2,395
その他	331	991
営業外費用合計	6,671	3,386
経常利益	968,775	1,036,336
特別損失		
固定資産除却損	10,324	3,978
投資有価証券評価損	-	16,882
関係会社出資金評価損	-	50,000
減損損失	21,773	-
災害による損失	10,200	8,780
特別損失合計	42,298	79,641
税引前当期純利益	926,477	956,694
法人税、住民税及び事業税	327,263	291,723
法人税等調整額	17,235	5,403
法人税等合計	310,027	297,127
当期純利益	616,449	659,567

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,853,013	74.0	3,730,558	73.7
労務費		500,078	9.6	504,169	10.0
経費	1	856,246	16.4	823,648	16.3
当期総製造費用		5,209,338	100.0	5,058,376	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,903		15,272	
他勘定振替高	2	13,236		3,545	
合計		5,227,477		5,077,195	
仕掛品期末たな卸高		15,272		10,100	
他勘定振替高	3	471		174	
当期製品製造原価	4	5,211,732		5,066,921	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	135,925	155,119
減価償却費	285,151	243,679

- 2 他勘定より振替高は、製品からの振替高であります。
3 他勘定へ振替高は、主として見本品等の販売費及び一般管理費への振替高であります。
4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	5,211,732	5,066,921
期首製品たな卸高	286,410	355,453
当期製品仕入高	583,643	674,736
合計	6,081,787	6,097,111
他勘定振替高	51,558	48,399
期末製品たな卸高	355,453	328,715
製品売上原価	5,674,775	5,719,996
不動産賃貸原価	29,264	28,578
売上原価	5,704,040	5,748,575

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,044,378	2,564,860	2,564,860	261,094	759,559	11,470,000	854,507
会計方針の変更による累積的影響額							15,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,044,378	2,564,860	2,564,860	261,094	759,559	11,470,000	839,475
当期変動額							
剰余金の配当							239,171
当期純利益							616,449
固定資産圧縮積立金の取崩					25,548		25,548
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	25,548	-	351,729
当期末残高	1,044,378	2,564,860	2,564,860	261,094	785,108	11,470,000	487,746

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,636,147	535,023	14,710,361	921,345	921,345	15,631,707
会計方針の変更による累積的影響額	15,031		15,031		-	15,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,651,178	535,023	14,725,393	921,345	921,345	15,646,738
当期変動額						
剰余金の配当	239,171		239,171		-	239,171
当期純利益	616,449		616,449		-	616,449
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
自己株式の取得		379	379		-	379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	971,086	971,086	971,086
当期変動額合計	377,277	379	376,897	971,086	971,086	1,347,984
当期末残高	12,028,456	535,403	15,102,291	1,892,432	1,892,432	16,994,723

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,044,378	2,564,860	2,564,860	261,094	785,108	11,470,000	487,746
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,044,378	2,564,860	2,564,860	261,094	785,108	11,470,000	487,746
当期変動額							
剰余金の配当							239,165
当期純利益							659,567
固定資産圧縮積立金の取崩					10,229		10,229
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	10,229	-	410,172
当期末残高	1,044,378	2,564,860	2,564,860	261,094	795,337	11,470,000	77,573

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	12,028,456	535,403	15,102,291	1,892,432	1,892,432	16,994,723
会計方針の変更による累積的影響額			-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,028,456	535,403	15,102,291	1,892,432	1,892,432	16,994,723
当期変動額						
剰余金の配当	239,165		239,165		-	239,165
当期純利益	659,567		659,567		-	659,567
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
自己株式の取得	-	158	158		-	158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-		-	168,260	168,260	168,260
当期変動額合計	420,401	158	420,243	168,260	168,260	251,983
当期末残高	12,448,858	535,562	15,522,534	1,724,172	1,724,172	17,246,706

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度においては計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	156,501千円	157,639千円
短期金銭債務	71,044 "	83,851 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	8,670千円	7,496千円
営業費用	572,819 "	661,671 "
営業取引以外の取引	29,587 "	27,938 "

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	297,828千円	282,292千円
発送費・配送協力金	724,309千円	711,872千円
販売促進費	1,605,470千円	1,606,461千円
給与・賞与	723,514千円	711,816千円
退職給付費用	78,210千円	79,193千円
減価償却費	47,622千円	50,729千円
賞与引当金繰入額	109,483千円	107,182千円

おおよその割合

販売費	74%	73%
一般管理費	26%	27%

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	30,000	30,000
子会社出資金	50,000	
計	80,000	30,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	18,266千円	12,344千円
賞与引当金	49,549	45,506
その他	16,329	19,151
繰延税金資産(流動)合計	84,144千円	77,001千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	233,671千円	215,588千円
長期未払金	53,779	50,921
投資有価証券評価損	139,931	93,838
その他	74,788	84,270
小計	502,170千円	444,618千円
評価性引当額	234,998千円	199,439千円
繰延税金資産(固定)合計	267,172千円	245,178千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	794,196千円	747,531千円
固定資産圧縮積立金	374,787	351,054
繰延税金負債(固定)合計	1,168,984千円	1,098,586千円
繰延税金負債(固定)の純額	901,811千円	853,407千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等に永久に損金に算入されない項目	1.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	1.0
住民税均等割額	1.6	1.5
評価性引当額の増減	1.3	2.6
税率変更による繰延税金資産の減少	0.5	0.1
税額控除	1.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	31.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。

(1) 株式併合

株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、単元株式数の変更後においても、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするとともに、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動等も勘案し、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

株式併合の内容

株式併合する株式の種類	普通株式
株式併合の方法・割合	平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式数を基準に、平成28年10月1日をもって、10株につき1株の割合で株式併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	69,774,401株
株式併合により減少する株式数	62,796,961株
株式併合後の発行済株式総数	6,977,440株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(2) 単元株式数の変更

変更の理由

上記(1)記載のとおり「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するため、単元株式数の変更を実施するものであります。

変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 発行可能株式総数の変更

変更の理由

上記(1)記載のとおり発行済株式総数の減少を勘案し、発行可能株式総数の適正化を図るため、株式併合割合に応じて発行可能株式総数を変更するものであります。

変更の内容

平成28年10月1日をもって、発行可能株式総数を200,000,000株から20,000,000株に変更いたします。

(4) 日程

取締役会決議日	平成28年5月13日
定時株主総会決議日	平成28年6月28日
株式併合、単元株式数の変更、発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成28年10月1日（予定）

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,487.03円	2,523.93円
1株当たり当期純利益	90.21円	96.52円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,060,693	40,435	18,530	6,082,597	4,566,026	119,360	1,516,571
構築物	842,762	49,400	2,536	889,626	602,715	37,853	286,911
機械及び装置	6,158,029	121,840	56,482	6,223,387	5,788,185	119,779	435,202
車両運搬具	59,307	13,739	17,677	55,368	45,314	5,579	10,054
工具、器具及び備品	615,461	13,679	8,060	621,080	574,938	15,952	46,141
土地	1,909,335			1,909,335			1,909,335
その他	53,181	12,783	4,007	61,957	36,909	13,376	25,047
有形固定資産計	15,698,771	251,876	107,294	15,843,353	11,614,089	311,902	4,229,263
無形固定資産							
ソフトウェア	12,096			12,096	8,064	2,419	4,032
電話加入権	3,165			3,165			3,165
無形固定資産計	15,261			15,261	8,064	2,419	7,197

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	52,686	750		53,436
賞与引当金	149,696	147,461	149,696	147,461

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bulldog.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された、1,000株以上3,999株保有の株主に 1,000円相当、4,000株以上保有の株主に3,000円相当の当社製品を贈呈いたします。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に
応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権
利以外の権利を有しておりません。
2. 平成28年6月28日開催の第91回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもっ
て、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更議案が承認可決されました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第91期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月10日関東財務局長に提出。

第91期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚

業務執行社員 公認会計士 橋爪 剛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブルドックソース株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ブルドックソース株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚

業務執行社員 公認会計士 橋爪 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。